事業群評価調書（令和6年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業推進課	原田 啓輔
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課（室）	経営支援課	
事業群名	③ 観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興	令和５年度事業費（千円）	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費（R5実績）の合計額	58,426

1. 計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025 本文）

サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。

（取組項目）

ⅰ）外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援
ⅱ）新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援
ⅲ）新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	目標値①		—	100%	100%	100%	100%	100%（R7）
		実績値②	—	—	66%	72%			進捗状況
		達成率②／①		—	66%	72%			やや遅れ

（進捗状況の分析）

多様化する消費者ニーズに対応するとともに、生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点を踏まえながら、外貨獲得や生産性向上、新サービスの開発等の支援を行った。

令和4年度以降は、業種や分野は限定せず、観光関連産業を含め、「県外需要獲得」、「生産性向上」等に取り組む事業者のうち、高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者に対して、事業計画策定から実践までの伴走支援を行い、成功モデルの創出に取り組んだ。

令和4年度に支援を行った事業者については、令和5年度と令和6年度の売上の比較を行うため、事業群としての指標の実績値の把握時期は令和7年度となるものの、将来的な効果の発現を見込む。

2. 令和5年度取組実績（令和6年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R4実績	R5実績	R6計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況（令和6年度新規・補正事業は事業内容）	事業対象	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 主な指標	R4目標	R4実績	達成率	令和5年度事業の成果等
取組項目ⅰ	○	1	サービス産業経営体質強化事業費	122,399			20,631	15,306				●事業内容 将来的な成長が期待される県内企業の認定やハンズオン支援を行うことにより、当該企業の認知度向上と成長、他の県内企業への挑戦意識の広がりにつなげる。 ●実施状況 高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者を、長崎県ネクストリーディング企業として認定し、DXによる県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組をハンズオン（伴走）で支援した。		【活動指標】 ハンズオン支援（※）する事業者の数（累計） ※伴走支援	15	11	73%	●事業の成果 ・長崎県ネクストリーディング企業を新たに16者認定した。また、事業者の成長に向けた事業計画策定・計画実践支援に向けたハンズオン支援を18者に対して実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハンズオン支援により、県内中小企業者の生産性向上に寄与した。
				40,207			19,442	11,489							20	18	90%	
				36,932			21,893	7,781							30			
				—										【成果指標】 R4：計画を実践した事業者数（累計）	10	16	160%	
			R3-8											R5：ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値額増加率平均（%）	—	—	—	
			新産業推進課	—			—	—				県内中小企業者		R6-：ハンズオン支援開始翌年度以降における支援先の付加価値額増加率平均（%）	—			

取組項目 i ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費				●事業内容 商工会及び商工会議所が策定する地域産業活性化計画等の推進を支援。 ●実施状況 長崎県商工会連合会及び各商工会議所へ補助金を交付した。	【活動指標】 専門アドバイザー等支援回数(回)				●事業の成果 ・計画推進員や専門家を事業者に派遣し、デジタル化や地域産業の活性化に注力した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体で地域産業活性化の事例を情報共有すること等により地域産業活性化の目標達成を図った。
				18,219	9,855	4,596			200	271	135%		
				21,464	10,956	4,669			200				
			R5-7	小規模企業振興基本法第7条、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条				【成果指標】 地域産業活性化計画の目標達成団体数(件)					
									28	23	82%		
			経営支援課	—	—	—	長崎県商工会連合会、商工会議所		28				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度の観光関連産業事業者の売上は、新型コロナ影響の反動もあり、前年比で増加した事業者も多かったが、売上増に伴う人手不足等の課題も出ていることから、更なる効率化等に係る支援が必要である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、長崎県産業振興財団による支援に取組みながら、デジタル技術に知見を有する専門家の意見を積極的に取り入れる等、事業者の効率化等への取組に対する支援を強化していく。
ii	新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 県ネクストリーディング企業に対しハンズオン支援を実施し、事業計画の策定支援及び売上増加等に向けた具体的な支援を行い、成果に繋がった事業者もあったが、事業の見直しに取り組む過程にある等の理由から、売上増に至らない事業者もあった。	●課題解決に向けた方向性 令和5年度に県ネクストリーディング企業に対し支援を実施した県産業振興財団に引き続き業務を委託し、切れ目ない支援を実施していく。
iii	新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 県ネクストリーディング企業に対しハンズオン支援を実施し、事業計画の策定支援を行う中で、事業の再構築を図る事業者も出てきており、スムーズな転換に向けた継続した支援が必要である。	●課題解決に向けた方向性 引き続きハンズオン支援を継続し、県内サービス産業事業者の新分野進出等を含む事業転換の取組についてもしっかりと後押ししていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i ii iii	○	1	サービス産業経営体質強化事業費 R3-8 新産業推進課	令和5年度までは、支援主体の長崎県産業振興財団に加え、外部コンサルタントを活用しながら事業を行ってきたが、令和6年度からは、これまで外部コンサルタントから得られ、蓄積したノウハウを活用することで、長崎県産業振興財団単独での委託事業として、支援を進める。	③	令和7年度に向けては、これまでのハンズオン支援で蓄積したノウハウの集約や各支援事例の分析を進め、効率的かつ効果的な支援手法について、随時、検討を行っていく。	改善
i ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費 R5-7 経営支援課	原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた支援につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を図っている。	⑨	人口減少、デジタル化、原材料価格の高騰など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点